



宮崎大学学術情報リポジトリ

University of Miyazaki Academic Repository

教職大学院におけるTV会議(レッツ・ミーティング)
を活用した遠隔学習

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2012-07-24 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: Kobayashi, Hironori メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/10458/3842

教職大学院におけるTV会議(レッツ・ミーティング)を活用した遠隔学習

小林博典(教育学研究科)

<研究の概要>

昨年度、教職大学院後期の共通必修科目の一つ「学級経営の実践と課題」において、確かな学修を保证するに当たり、他大学の教職大学院生と、力量のある現職教員とのTV会議(レッツ・ミーティング)による多地点間の交流授業を行った。その成果として、平素の閉ざされた空間を超えた広がりのある学びが得られ、教育現場で直面する複雑な状況と絡めた深まりのある交流ができ、授業の充実感、満足感を高めることができた。

本年度は、同システムのTV会議を活用して、優れた実践事例を有する教諭と、教育委員会の指導主事から、リアルタイムに指導を受ける機会を設定した。教諭の実践からは、卓越したスペシャリストの指導技術が教授され、指導主事からは、現在学校現場が抱える課題解決に向けた行政としての指針が示された。この結果、学校現場が抱える諸問題解決の本質に迫る有益な学びを得ることができた。

1. 実務家教員に期待される役割

教職大学院では、研究者教員と実務家教員の協働により、理論と実践の融合、往還が可能となる学習を保障すべく、カリキュラムや教育方法等の充実を図っている。設置3年目を迎える本年度は、現職教員院生8名、ストレート院生17名の学生が入学している。このうち、教職としての高度の実践力・応用力を備えたスクールリーダーを目指す現職教員院生は、経験年数6～20年と幅が大きい上に、小学校1名、中学校6名、高等学校1名と学校種にも偏りがある。加えて、有力な新人教員を目指すストレート院生の学校種についても考慮すると、一斉に指導する場面において、その教育方法には常に独自の柔軟な創意工夫が求められる。このことから、教職大学院の各領域の科目は、理論的内容と実践的な内容を統合しつつ、学生の学習歴、実務経験の違いに対応した学習内容で構成されるといった特徴がある。

実践を進めていくと、ディスカッションなど学生が主体的に学ぶ場面では、どうしても実践的裏付けの点で差が生じる。その差を補完するため、実務家教員として、これまでの実務経験を基にした具体的事例等を示しながら、学生の理解を確かなものにするよう心がけている。具体的事例の質は極めて重要であるが、さらに本質を見極めるには、単に実務経験を示すだけでは立ち行かない。関連した事例や事例知識を各科目の指導内容に上手にコーディネートしていく役割と、理論と実践の架け橋を体現する立場での研究的省察こそ重要となるのだ。

本研究は、以上のような実務家教員に期待される役割を意識し、優れた実践事例を有する教諭と、第一線で活躍している指導主事に、各現場にいながらにしてTV会議に参加してもらい、各々の知見で補完してもらうといった新たな指導方法をコーディネートしたものである。

2. TV会議システム「レッツ・ミーティング」について

昨年度から利用しているNTT西日本-中国の「レッツ・ミーティング」を本年度継続して利用することにした。理由は以下の特性が、学校現場での利用に適していると考えたからである。

「レッツ・ミーティング」の特性

- (1) 手持ちのノートパソコンと、簡易なWebカメラのみで利用可能なこと。
- (2) 通信環境は、一般的なインターネット環境でよいこと。
- (3) 月額利用料金が安いこと。(月額2,000円から利用可)
- (4) 多地点間を同時に(10拠点まで)結ぶ利用が可能なこと。

上記特性のうち、(1)～(3)はその手軽さを印象づけている。このことは、教師が学校現場で新たな通信上のシステムを考える際のヒントとなろう。TV会議は、手強い大がかりな道具を使った特別な能力を有する人のためのものではない。身の回りにあるもので、誰にでも気楽にできるのだという点を印象づけたかった。

(4)は、離れた場所にいる複数の教員が、学校現場を離れることなく、顔を見ながら会議を行うことができるという点で利用価値が高い。学校間連携、小中高一貫教育が推進されている状況の中で、活用のヒントを得ることができる。このことは、旅費の削減といった点にも注目できよう。

以上のような、教育の情報化の推進といった点で、意義深いことだと考え、このNTT西日本-中国の「レッツ・ミーティング」を活用した取組とした。図1、図2はその様子である。



図1 ノートパソコンとWebカメラ



図2 TV会議画面の投影

3. 共通必修科目の「学級経営の実践と課題」での実践

3.1. 課題と向き合う

学級はさまざまなおめきや混沌とした状況がある。これらをくぐり抜けながら、個人も集団もそれぞれの課題を発見させ、成長する契機をつかませていくために、計画的で意図的な学級経営が求められる。しかしながら、教師の願いや期待と、子ども、保護者との現実の間に行き違いがあったり、コミュニケーションのずれが生じ、相互の信頼を欠いたり、葛藤や対立が生まれたりすることがある。その対処法として、正に教職大学院が目指す、高度の実践力・応用力が必要となる。これらの課題にどう向き合うべきか、そのための集団づくりや協働体制構築、保護者や地域との連携を中心とした到達目標を本科目では掲げている。

3.2. 難解な課題への対応

多くは実務家教員として、これまでの実務経験や解決事例によって、課題解決の糸口を見

出させることができる。しかしながら、複雑な因子が絡む問題に対しては、特に現職教員院生の場合、自身の失敗談、悩み、不安を材料としながら、課題の核心部分に対する学びのさらなる深まりを求めてくる。そこで有効な指導は、具体的な学校・学級の姿や、授業の様子、実践で活用した実際の資料等を示したり、実践者に対する質疑応答をしたりする機会を設けることである。

3.3. 事例のコーディネート

県内には優れた学級経営を実践している教員がたくさん存在する。その実践者の魅力を存分に引き出すことこそ課題解決の本質に迫らせることができる。もちろん、直接本人を講義に招くことが効果を上げるかもしれないが、本務を置き去りにしたままの出張手続きは容易ではないし、継続性に欠ける。実務家教員に求められる役割は、このような場合でのコーディネート力であると考え、リアリティのある教育方法として、TV会議での講義参加と学生への指導を依頼した。図3にその手続き手順をまとめた。

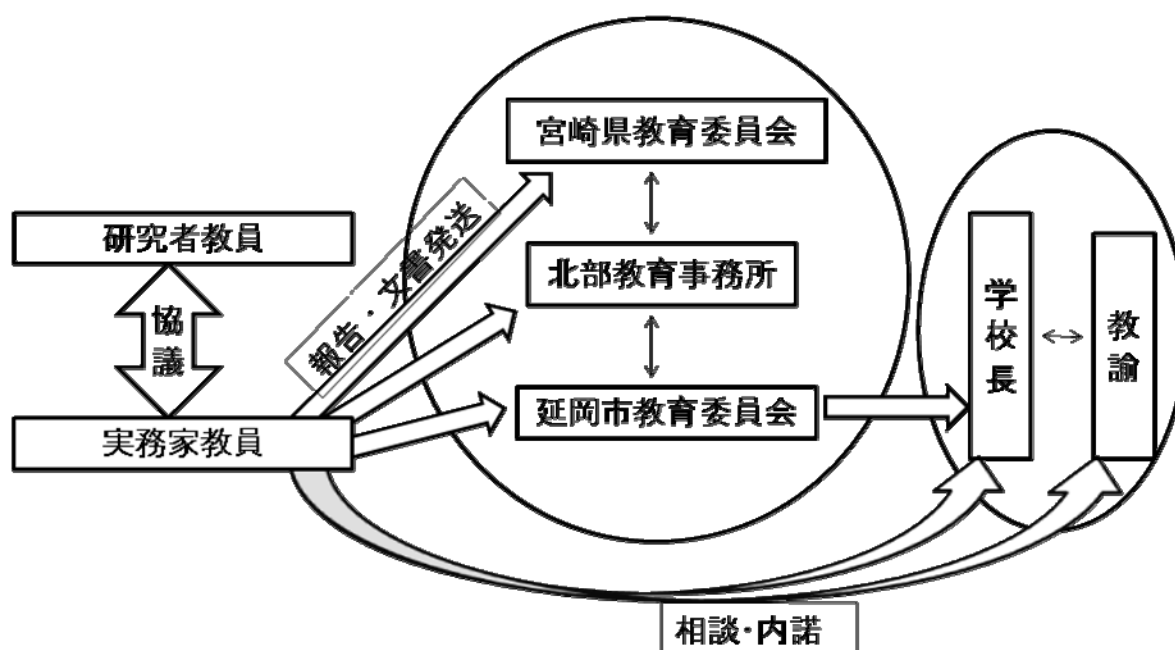


図3 TV会議での講義依頼の手続き

当該教師のことをいかに熟知し、日常交流があるとしても、学校は公教育を行う立場で、本来行うべき教育課程が組まれている。図3のように各教育委員会、教育事務所と慎重に連絡を取り合いながら指導を依頼する必要がある。

内諾の連絡を受けた後に作成した依頼文書の一例が図4である。このような文書を宮崎県教育委員会、管轄する教育事務所と市町村教育委員会、当該学校長、当該教諭宛に計5種作成し、発送した。

以上のような手続き上の流れについては、実務家教員として手慣れているはずである。ただ、新たな依頼手続きが生じた際に、スムーズに処理の流れを確認する点で、図3のような手続き上の整理と、図4のような発送文書のファイリングは、次に生かせる点で意義がある。このような手続きの手段も一括してコーディネートすべき点であろう。

3.4. TV会議の実現

以上の手続きを経て、共通必修科目「学級経営の実践と課題」の中で、学級経営に関する優れた実践事例を有する延岡市立西階中学校の石田俊司教諭とのTV会議が実現した。

実践事例の具体的な資料は、事前にメールに添付して送付してもらい、印刷して、学生一人ひとりに配布し、じっくりと事例に向き合えるように配慮した。

延岡市教育委員会 教 育 長 殿	平成22年6月21日 宮崎大学大学院 教育学研究科 教 授 橋 口 泰 宣 准 教 授 小 林 博 典
TV会議を活用した教職大学院での指導依頼について	
このことにつきまして、下記のとおり実施することとなりました。 つきましては、その指導者として、貴管下 延岡市立西階中学校 石田俊司 教諭に、TV会議によりご指導いただきたいので、趣意を御了承の上、よろしく御配慮いただきますようお願い申し上げます。 なお、別添文書は、西階中学校長宛送付いたしましたので、申し添えます。	
記	
1 目 的 教職大学院において、確かな学びを保证するに当たり、理論と実践を融合したカリキュラムづくりに取り組んでいる。 授業科目名「学級経営の実践と課題」においては、以下の到達目標を掲げて授業を展開している。 ① 学校（学年）経営の基礎単位としての学級経営の実践について理論的に理解し、かつ実践することができる。また、他の教員と適切に情報を共有して、協働体制を構築することができる。 ② 学習集団及び生活集団としての学級づくりの理論と方法を理解し、かつ実践に移し、さらに改善の工夫を行うことができる。 ③ 保護者との連携を図り、その意見や要望に適切に対応できる。 ④ 学級経営の課題の分析と解決の方策の工夫に関して他の教員を指導するとともに、所属する学校を越えて地域の諸学校の教員に対しても指導することができる。（現職院生） そこで、優れた指導力を有する現職教員から、学級経営上の課題解決に向けた指導助言をリアルタイムに得ることによって、学修の質保証を図り、これからの宮崎県において、即戦力となりうる人材育成に寄与していくことを目的とする。	
2 実 施 日 時 平成22年6月29日（火） 午後1時30分より（約40分程度）	
3 参 加 者 ・ 宮崎大学教職大学院生 22名 ・ 指導教員 2名	
4 宮崎大学大学院での授業名 「学級経営の実践と課題」	
5 内 容 (1) 児童生徒を生かす学級経営の工夫 ・ 学習集団づくりの事例研究 ・ 生活集団づくりの事例研究 (2) 保護者と連携する学級経営の工夫	
（文書取扱 宮崎大学大学院） 担当：教育学研究科 小林 博典 電話 / FAX 0985-58-7602 E-Mail koba@cc.miyazaki-u.ac.jp	

図4 TV会議実施に向けて発送した依頼文書

4. 教科領域教育実践開発コース必修科目の「教科領域授業研究」での実践

4.1. 小学校外国語活動での実践

「教科領域授業研究」は、7名の現職教員院生と、9名のストレート院生が受講した。最終的に、教育実習との関わりを考慮しながら、学生が模擬授業を実施する科目である。

9名のストレート院生のうち、4名が、平成20年3月告示の新しい学習指導要領において、小学校高学年に年間35時間必修として設定されることになった小学校外国語活動の模擬授業を実施することになった。この授業づくりに際し、どのようなことに注意が必要なのか、そのために行政側は具体的にどのような取組や指導をしているのかといった点で、宮崎市教育委員会の指導主事よりTV会議を通して講話を得た。同じ市内で近距離であるので、実際に教室に迎えて指導を受けることも検討したが、先方が多忙な日程であったので、本システムの導入に至った。

4.2. 教室のTV会議システム配置状況

TV会議を行うにあたり、教室での必要な機器類の配置は図5、図6のとおりとした。画面内にはホワイトボードの部分があり、ここでパワーポイントなどのプレゼンテーションを行うことができる。他にも、写真や図表を自由に掲載可能である。問題となるのは音声である。TV会議の参加者が多人数になると、全員に聞こえるように音声をスピーカー等で大き

くする必要があるが、このスピーカーから出た音声を、再びマイクで拾ってしまうとエコーがかかり、聞き取りにくくなる。それどころか、遅延でソフトがフリーズする原因ともなる。実はこの現象を解消するために、事前テストにかなりの時間を要した。確実な解消法は、図7のエコーキャンセリングマイクの活用である。このマイクは、教室内のあらゆる音声を集音しつつ、スピーカーから出た音声は拾わない。従って、学生は座席を移動してマイクに近づく必要もなく、その場で発言できる上に、エコーによるトラブルも回避できる。

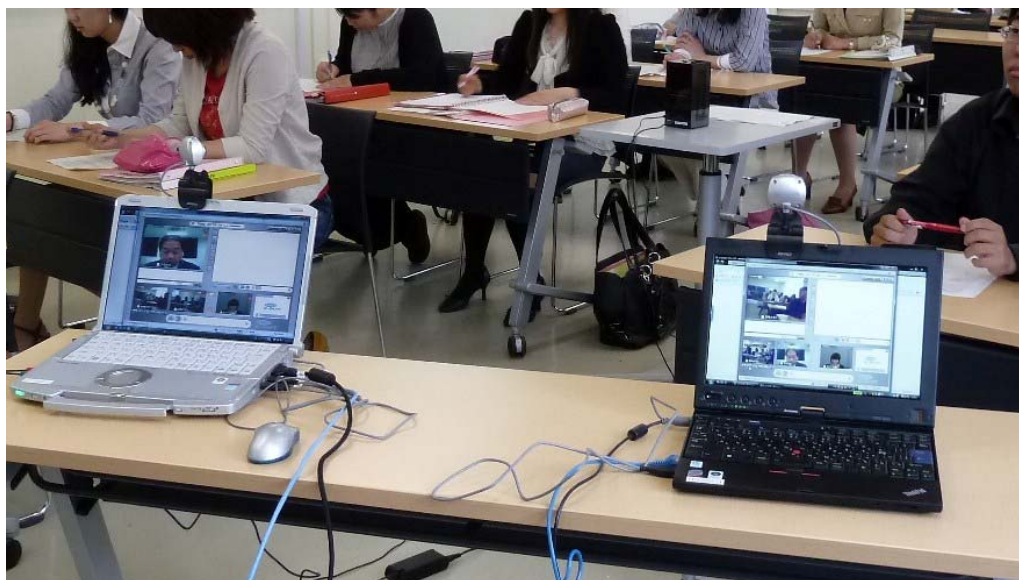


図5 TV会議での機器類設置状況（教職大学院講義室）

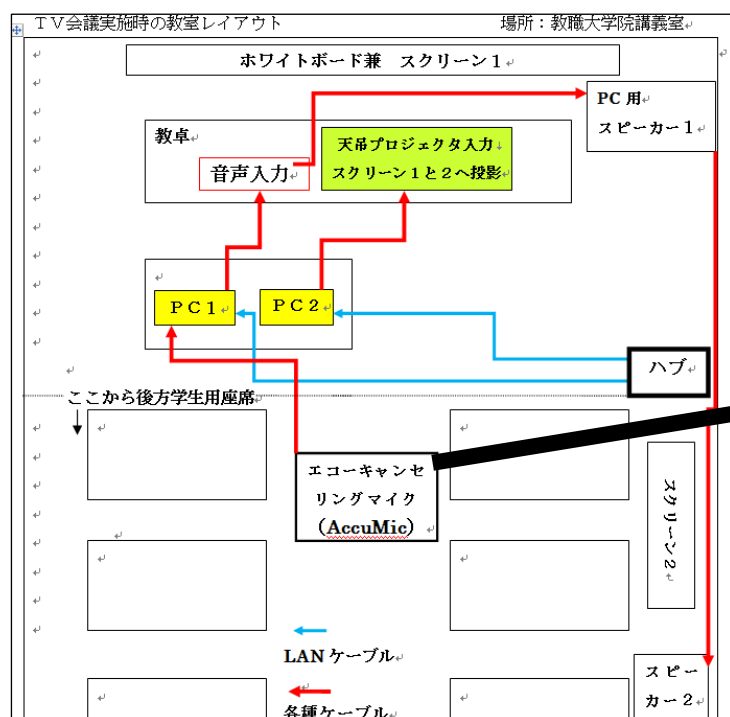


図6 機器類の設置や配線の状況



図7 エコーキャンセリングマイク

4.3. 指導の様子

小学校外国語活動について、実際の指導上、配慮すべき事柄や、そのための職員研修のあり方、行政の指導の観点について、宮崎市教育委員会の杉山茂指導主事からTV会議で指導を受けた。図8はその時のパソコン画面である。

インターネットの環境によっては会議中にトラブルが生じることもある。NTT西日本-中国のレッツ・ミーティングでは、サポート体制も充実しており、図8のように接続の状況を見守ってもらうことが可能となり、安心感がある。



図8 TV会議中のパソコン画面

(上部の写真は杉山氏、下部は左2枚が宮崎大学、下部右がNTT西日本-中国のサポートセンター担当者)

5. 研究の成果

本研究では、提出されたリポート及び学生のFDによる授業評価や、石田教諭と杉山指導主事への聞き取りから、以下の成果が見られた。

- ・ 優れた実践事例を有する教諭や指導主事から、各々の立場で、職場から離れることなく、リアルタイムな指導を受けられたこと
- ・ 専門性に秀でる各スペシャリストから、指導上の核心部分にふれる指導を受けられたこと
- ・ 学生が抱える課題解決に向けて、具体的な指導方法改善を提言する内容へ深められたこと
- ・ 実務家教員として、理論と実践の架橋を体現する立場での研究的省察を行えたこと
- ・ 実務家教員として、研究者教員との協働の中で、科目の目標達成を促進する新たな指導方法をコーディネートできたこと
- ・ 教育の情報化の観点からTV会議の導入がもたらす教育効果を学生に実感させられたこと

6. 課題と今後に向けて

課題と今後に向けた指針を2点にまとめた。

まず1点目は、学生各自の学修の成果として、具体的にどこでどのように生かせたか、また、新たに生じた課題は何かといった継続的な指導が必要だったことである。場面としては教育実習や教職総合研究、課題研究での発表や成果物があつた。このような具体的な場面における事後指導とリンクした取組を模索したい。

2点目は、実務家教員の在り方や役割に関することである。単に実務経験から来る実務の経験知や識見を有するだけではなく、理論化して一般化することが期待されている。それに応えるべく、担当科目全体を俯瞰し、さらに適切な教授方法について、従来とは異なる新たな指導方法への資質をさらに磨く必要がある。